

京都大学	博士(文学)	氏名	小野 容 照
論文題目	朝鮮独立運動と東アジア — 植民地朝鮮における社会主義勢力の形成 1910 - 1925		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>1945年の解放以降、大韓民国(以下、韓国)では、民族的アイデンティティを回復し、それを維持していくうえで、植民地期の朝鮮独立運動の歴史とその記憶が必要不可欠なものとされてきた。それゆえに、植民地期朝鮮に関する歴史研究においては、独立運動に関するものが、他を圧して最も多くの蓄積を誇ってきた。</p> <p>これまでの韓国における朝鮮独立運動史研究は、朝鮮独立のために戦った朝鮮人活動家と民衆たちの苦闘のあとを掘り起こし、それを称え、民族の記憶として保存することを目指しておこなわれてきた。その結果、今日に至るまで、数多くの独立運動家の存在と行跡が発掘され、独立の功労者として政府から顕彰されてきた。それは、まさしく歴史研究の最大の社会的成果であったといえよう。</p> <p>しかしながら、韓国におけるこれまでの独立運動史研究が、もっぱら朝鮮人活動家の主体的努力の解明に主眼を置いてきた反動として、いかなる国際的要因を背景に朝鮮独立運動が展開されたのか、そして同時代の他国の民族運動・社会運動とそれがどのような関係にあったのかという問題については、必ずしも十分に検討されてきたとはいえない。結果的にみれば、「朝鮮」一国に限定された史観によって分析されてきたことは否定できない現実である。近年、この傾向はいくぶん改善の兆しを見せているものの、今までの研究蓄積の膨大さを念頭におけば、朝鮮独立運動と同時代の東アジアの他の民族運動・社会運動やその思想との相互の影響関係については、まだまだ十分に明らかにされていないというのが現状である。</p> <p>一方、日本、中国、台湾の戦前の社会運動・民族運動史や思想史研究の分野では、近年、広く東アジア社会運動・民族運動・思想史の一環としてそれぞれの国の運動や思想をとらえる観点からの研究がみられるようになった。日本、中国、台湾そして朝鮮の個々の運動や思想のたんなる集合体ではない、互いに交叉し、影響を与えながら相関的に展開するものとしての東アジアの社会運動・思想が構造的に解明されつつある。また、これら日本、中国、台湾史側の研究では、朝鮮の独立運動や思想状況についても少なくない分量の紙幅が割かれてきた。</p> <p>これらの事実は、朝鮮の独立運動や思想が日本、中国、台湾の運動や思想と密接な関わりを持っていたこと—それゆえ日本、中国、台湾の事象と切り離して論じることができないこと—、そして、それが東アジアの社会運動・民族運動や思想を構成する重要なピースのひとつであったことを示していると思われる。したがって、これら日本、中国、台湾史側の研究成果を踏まえて、東アジア社会運動・民族運動・思想史の</p>			

一環として朝鮮の独立運動や思想をとらえることは、朝鮮史研究のみならず、東アジアの社会運動・思想史研究の進展という観点からみても重要な課題だといえる。

本稿は、朝鮮独立運動がいかなる国際的要因のもとに展開していたのか、同時代の日本、中国、台湾の社会運動や民族運動との間にどのような相互作用が存在していたのか、その事実関係をまず明らかにするとともに、さらにその検討作業を通して、東アジア全体の社会・運動・思想状況との相互関係のなかで展開したトランスナショナルな運動として朝鮮独立運動を捉えなおさんとする試みである。具体的には、韓国併合直後から1925年頃までを対象時期として、日本在留の朝鮮人留学生と朝鮮人社会主義勢力の動向を中心に分析した。

第1章から第3章では、1919年の三・一運動以前の日本在留朝鮮人留学生の民族運動を扱った。朝鮮人留学生の組織活動や出版活動、独立運動の展開過程を追いながら、朝鮮人留学生の民族運動と東アジアの社会運動・民族運動およびそれをになった知識人とが、いかにして連動していったのか、いかなる関係にあったのかを検討した。

第1章「在日朝鮮人留学生運動の胎動」では、韓国併合直後の在日朝鮮人留学生の活動を検討した。とりわけ、1911年5月に設立された最初の留学生団体である在東京朝鮮留学生親睦会の活動とそれが解散に至った経緯に着目し、活動場所や資金、官憲による取締りといった朝鮮人留学生が日本で活動する際の諸条件や、彼らが何に重点を置いて活動していたのかを明らかにした。

それを踏まえたうえで、第2章「在日朝鮮人留学生の出版活動—朝鮮人留学生、朝鮮民族運動と日本人実業家」では、1910年代の朝鮮人留学生の出版活動について論じた。これまで、1910年代の日本在留朝鮮人留学生の出版物としては、1914年に創刊された『学之光』以外はあまり注目されてこなかったが、実際は多種多様な出版物が発行されていた。そこで、まずは1910年代の朝鮮人留学生の出版物とその創刊や廃刊の経緯について概観した。さらに、朝鮮人留学生と日本人実業家の関係についても検討した。朝鮮人留学生が日本で出版物を発行する際、戦前にはほとんど朝鮮人経営の出版業者が存在しなかったため、日本人業者との取引が必須であり、その活動は彼らの協力如何という外的条件に規定されていた。逆にいえば、朝鮮人留学生の出版活動に協力していた日本人実業家や、彼らが協力に応じた背景を解明すれば、1910年代の朝鮮人留学生と日本人の関係性を浮き彫りにすることができるわけである。本稿が示すように、在日留学生は日本人キリスト者(実業家の多くはキリスト教関係者であった)と緊密な関係を築きながら民族運動を展開していたのであった。しかし、日本人キリスト者は朝鮮の独立ではなく、同化を支持していて、留学生との間に思想的な結びつきがあったわけではない。キリスト者としての同朋意識が留学生と日本人キリスト者を結び付けていたのであった。

一方、第3章「在日朝鮮人留学生の独立運動—中国人・台湾人留学生と朝鮮人留学生」では、1910年代の朝鮮人留学生と、中国、台湾からの留学生との関係について検

討した。1910年代の中盤に入ると、朝鮮人留学生は日本の朝鮮支配からの解放を目指す独立運動を本格的に展開するにいたるが、これは同時期に日本を訪れていた中国や台湾の留学生との間に連帯関係を構築していく過程でもあった。この章では、1915年に設立された新亜同盟党という朝鮮、中国、台湾の留学生が参加していた団体の動向を追いながら、朝鮮、中国、台湾の留学生が結びつくにいたった経緯とその論理を明らかにした。新亜同盟党は1915年の対華二十一カ条要求を契機として反日意識を高めた中国人留学生が、朝鮮人留学生の協力要請に応じることにより成立し、組織の運営なども中国人留学生がリーダーシップを取っていた。これは中国人留学生の多くが辛亥革命に参加した経験をもつ革命家でもあったからであり、朝鮮人留学生は彼らに率いられながら独立運動を開始したのであった。

以上を踏まえて、第4章から第6章では、1910年代に日本留学を経験して帰国した朝鮮人活動家が、三・一運動以降に植民地朝鮮で社会主義勢力を形成していった過程を、第一次世界大戦の終結やコミンテルン創設といった国際情勢の変化、東アジアにおける思潮や運動形態の変化などの国際的要因と関連させながら検討した。

まず、第4章「三・一運動後の朝鮮における社会と思想の変動」では、朝鮮における社会主義勢力の形成過程を分析する際の前提作業として、三・一運動直後の朝鮮における社会、文化、思想の変化を概観した。三・一運動を契機として日本の朝鮮統治が「武断統治」から「文化政治」に転換し、ある程度の言論の自由が朝鮮内で認められたことはよく知られている。その結果、朝鮮内では数多くの朝鮮語メディアが生まれたのだが、朝鮮独立運動は、右派左派を問わず、これらメディアを積極的に活用していった。そこでまず、これら朝鮮語メディアの成立の過程や背景を概観し、第一次世界大戦の終結と戦後秩序に関する認識がその背景にあることを論じた。次に、朝鮮労働共済会という朝鮮最初の本格的労働団体の設立経緯とその活動を手がかりに、1920年に入り朝鮮内で突如労働問題に対する関心が高まったことを確認した。最後に、労働問題への関心の高まりと併行しつつはじまったマルクス主義の朝鮮への伝播の実態を日本の思想状況と関連させながら検討した。

第5章「東アジア社会主義運動と朝鮮 — 上海派高麗共産党国内支部の成立」では、1921年に設立された上海派高麗共産党国内支部の設立過程を検討した。上海派高麗共産党は、朝鮮の初期社会主義運動を代表する団体であるとともに、その国内支部はコミンテルンとつながりをもった最初の朝鮮内組織であった。上海派高麗共産党国内支部は、コミンテルンの東アジア民族運動に対する働きかけを背景として、同時代の日本、中国、台湾の社会主義者と密接な関係を持ちながら設立されたのである。この章では、朝鮮人活動家だけでなく、コミンテルンや同時代の日本、中国、台湾の社会主義者の動向を追うことで、上海派高麗共産党国内支部の設立過程を、1919年のコミンテルン設立に伴って出現した東アジア民族運動の新たな展開のなかに位置づけた。

最後の第6章「日本における朝鮮人社会主義運動の発生と展開 — 北風派共産主義グ

ループの起源」は、1924年に朝鮮内で結成された北風派共産主義グループの形成過程を扱う。日本で結成された朝鮮人社会主義団体を母体とする同組織は、これまで十分に研究がなされていないため、朝鮮、日本、コミンテルンの史料を用いて、出来る限り詳細にその形成過程を明らかにすることを心掛けた。そして、日本で活動を開始しながらも、最終的には朝鮮内に拠点を移して結成された北風派共産主義グループの事例から、朝鮮社会主義運動と日本社会主義運動、さらには朝鮮社会主義運動と在日朝鮮人の運動の関係性にも考察を広げた。

最後に終章の「朝鮮独立運動と東アジア」では、本論で明らかにしたことを「朝鮮独立運動と日本の社会運動」「朝鮮独立運動と中国の民族運動」「朝鮮独立運動と台湾の民族運動」という観点から整理した。

まず日本との関係においては、思想や技術面で朝鮮独立運動に多くの影響を日本が与えていたことを指摘した。第2章で論じた日本人経営印刷所では、朝鮮人留学生が出版物を発行するだけでなく、印刷や出版に関する技術を修得し、1919年の三・一運動後の朝鮮語メディアの経営や独立運動に生かしていった。また、思想的には、とくに1919年以降の朝鮮内でさかんに展開された新思想研究は、日本の文献利用なしには不可能であった。

一方、日本の社会運動との連帯関係は、1919年までは希薄であった。この時期、朝鮮人留学生の民族運動は日本人キリスト者の援助を受けていたが、両者の政治的・思想的傾向は相反するものであり、キリスト者としての同朋意識や同情によるものであった。このことは当時の日本の社会運動が植民地問題に無関心であったことの裏返しといえよう。しかし、第一次世界大戦が終結すると、日本知識人も帝国主義意識の払拭を課題にしはじめ、朝鮮独立運動と日本社会主義運動との間に連帯関係が生れた。さらに、ロシア革命やコミンテルンの創設を背景として日本社会主義も国際連帯という問題に向き合いはじめ、1920年の社会主義同盟の結成以降は日朝社会主義者の連帯がみられるようになった。

一方、中国の民族運動と朝鮮独立運動の連帯関係は1910年代から存在していた。それは、中国側が朝鮮の亡国を「反面の教訓」として意識していたからであり、1915年の対華二十一カ条要求によって日本の大陸侵略がいよいよ本格化すると、中国人活動家は朝鮮独立運動を「連帯の対象」とみなすようになった。さらに1919年の三・一運動と五四運動以降は、コミンテルンが東アジア民族運動に共産主義組織の設立を働きかけたことにより、共産主義を共通項とする国際連帯へと変容していった。

いっぽう、台湾の民族運動と朝鮮の独立運動との関係は、日本や中国との関係とは次の二つの点で大きく異なっていた。

ひとつは、新亜同盟党の結成がまず朝鮮人留学生と中国人留学生との間で取り決められ、その後に台湾人留学生を加えていた事例や、第5章で論じた中国の大同党に朝鮮人活動家が加入していた事例から分かるように、基本的には朝鮮と中国の活動家の連

帯が中心となっており、それに付随する形で台湾人活動家が加わっていたのであった。これは、朝鮮人留学生や活動家が、台湾の民族運動を連帯の対象とみなしてはいたが、その主力としては認識していなかったことを示唆していると考えられる。

いまひとつは、朝鮮と中国の場合は、ある程度自民族だけの運動を展開してから、そのあとに国際連帯に移行したとみなせるが、台湾の場合はむしろ国際連帯が先行していた点である。例えば留学生運動の場合、朝鮮人は1912年以降、在日留学生を統合する在日本東京留学生学友会を中心に出版活動や啓蒙活動を展開していた。中国の場合は早くも1905年には日本で中国同盟会を組織していた。しかし台湾の場合は、第5章で論じたように、留学生運動が活発化するのには林獻堂が日本と台湾を往復しはじめる1918年頃からであった。共産主義運動の場合も、朝鮮や中国の場合は、コミンテルンとの接触による国際共産主義運動への参加に先行して、朝鮮内や上海で労働運動が組織され、社会主義学説の紹介も行われていた。一方台湾の場合は、台湾島内において労働運動が本格化し、社会主義学説の紹介がなされる前に、まず彭華英が日本で韓人共産党からの働きかけを受けて台湾共産党を計画し、さらに上海に渡って朝鮮や中国の共産主義者との国際連帯を形成したのであった。極言すれば、台湾人活動家は、朝鮮や中国の活動家との相互連帯を通して民族運動の新しい形態を学んでいったのであった。朝鮮独立運動が、日本や中国の社会運動・民族運動との関係において影響を受ける立場だったとすれば、逆に台湾民族運動に対しては影響を与える立場だったといえる。

以上を踏まえて、最後に本稿の限界を二つ指摘した。ひとつは、社会主義勢力とならぶ独立運動の担い手である民族主義系列を十分に扱えなかったことである。本稿では主として社会主義系列を中心に分析したが、民族主義系列との対比という観点から分析を加えることも必要な作業である。もうひとつの限界は、朝鮮独立運動と日本、中国、台湾の社会運動・民族運動との国際連帯において、当然存在していたであろうと思われる民族間の葛藤や対立の側面に分析が及んでいないことである。本稿では、連帯関係が形成される過程の解明に力を注いだが、葛藤や対立といった負の側面もあわせて検討してこそ、東アジアの社会運動・民族運動の国際連帯が生じたことの意義が、よりいっそう明確にできるであろう。

(論文審査の結果の要旨)

ソ連共産主義体制が崩壊し、それまで門外不出とされてきたコミンテルンとソ連共産党の内部文書が広く公開されたことは、ロシア革命史やソ連史の研究者にとどまらず、各国の社会主義・共産主義運動の研究者にとっても、まさに千載一遇の好機到来であった。しかしながら、すでにかなり前から社会主義・共産主義運動に対する学問的関心がとみに薄らいでいた日本の学界では、好機を存分に活用できた研究者はごく僅かにとどまり、初期コミンテルンと片山潜の研究で名を知られる山内昭人をして「誰もいなくなった」と嘆かしめたほどであった。ところが、隣国韓国ではいささか事情が異なり、1987年の民主化以降、反共イデオロギーによる拘束が一挙に弱まった結果、植民地時代の朝鮮の社会主義・共産主義運動に対する学問的関心が急速に高まっていた。それまで「反民族的」な存在として独立運動史研究の対象からは排除されていた解放前の社会主義・共産主義運動を、独立運動の重要な一部分をなすものとして、韓国のナショナル・ヒストリーの中に位置づけなすす作業が進められたのである。コミンテルン史料の公開は、この動きをさらに加速させたのであった。

本論文の著者は、韓国留学中にこれらの新しい潮流をになった研究者達の影響を受け、その成果を吸収しつつ学んだ世代に属する。本論文は、社会主義・共産主義運動に関する韓国での最新の研究成果をふまえつつ、それらとは異なる視点を提示しようとした意欲的労作であり、韓国併合後に日本内地で展開された朝鮮人留學生の独立運動を起点として、3・1運動を機に社会主義・共産主義運動が勃興してくる過程を、いくつもの新たな事実発見をおりませつつ論じたものであり、日本のみならず韓国の学界にも大きなインパクトを与えるものとして高く評価できる。

独立運動の正当な一環をなすものとして、社会主義・共産主義運動をナショナル・ヒストリーの中に再定置することを目的に進められてきた韓国の研究においては、「インタナショナル」であることを自ら標榜していたそれらの運動の「民族性」がことさらに追求され、強調されてきたが、それはある意味でやむをえないことだといえよう。しかし、日本人である著者には、その問題意識は十分理解できるとしても、同じように共有できるかといえ、それはまた別問題である。そのことが、著者をして運動のトランスナショナルな側面に目を向けさせる機因となり、結果的に韓国の研究にはない新たな視角の提示に結びつくことになった。著者を導くよすがとなったのは、東アジアの近代における思想連鎖の探求を壮大なスケールで展開した山室信一の研究であり、山室の問題意識に触発されて、その思想連鎖の手法を中国におけるマルクス主義受容と中国共産党成立史に適用し、みごとな成果をあげた石川禎浩であった。本論文は石川が中国について行ったことを、朝鮮に対して行おうとしたものと位置づけられる。また、松尾尊兎以来水野直樹、山内昭人、石川禎浩と受け継がれてきた、京都大学現代史学研究室の東アジア社会主義・共産主義運動史研究の伝統を継承するものでもある。

それにとどまらず、著者は、思想連鎖の方法がもつメディア論的視角をさらに徹底させ、独自の境地を切り開くことにも成功している。思想連鎖の流れの中で重要な役割を果たすのは、連鎖のノードとしてのメディア（雑誌・新聞・図書）であるが、著者はさらに進めて、運動体をメディア（機関誌）というノードそのものであるとみなし、メディアそのものの分析になみなみならぬ努力を注いでいる。それが独創的な成果に結びついたのが、第2章である。著者は、韓国併合後の十数年間に、日本内地で朝鮮人（その大部分が留学生）によって刊行された出版物を網羅的に調査し、朝鮮語で出版されたもののほぼすべてが福音印刷合資会社で印刷されていた事実をつきとめた。同社を設立した村岡平吉はキリスト教徒であり、その関係で朝鮮語聖書の印刷を請け負っていた同社は、ハングル活字を有する数少ない印刷所のひとつであった。いっぽう、YMCAを拠点に活動を展開していた朝鮮人留学生達は自前の朝鮮語メディアをもつことを強く望んでおり、そのためには日本人経営者と提携することも辞さなかった。両者はキリスト教を介して結びつき、朝鮮人に同情的だが、同化主義に立って日本の朝鮮統治を肯定していた日本人経営の印刷所が、独立志向の民族主義的朝鮮語雑誌を印刷するという関係が生まれていたことを、本論文ははじめて明らかにした。

そのほか、本論文の功績を列挙すれば、以下のとおりである。

1. 日本内地で結成された朝鮮人留学生の民族主義的団体学友会についてはすでに多くの研究があるが、学友会の前身である在東京朝鮮人留学生親睦会の実態について、その機関誌刊行事業を中心により詳細に明かにしたのは本論文がはじめてである。
2. 中国人、朝鮮人、台湾人留学生によって1915年に結成された、反日本帝国主義の連帯組織新亜同盟党についての最初の本格的な研究である。
3. 3・1後の朝鮮内におけるマルクス主義受容の実態を雑誌掲載論文の分析によって検討し、朝鮮でのマルクス主義受容が日本経由であったこと、およびマルクス主義化が短期間（1920年から21年）に急激に進んだことを明らかにした。
4. 上海派高麗共産党国内支部の形成過程を検討することで、1920年以降のコミンテルンの東アジアでの組織工作が、元新亜同盟党員のつながりをひとつのチャンネルとして進められていったこと、つまり、第一次世界大戦中の反日本帝国主義の東アジア民族主義ネットワークをもとに、東アジアの共産主義ネットワークが形成されていたことが明かにされた。
5. 先行研究の少ない北風派共産主義グループがどのようにして形成されたのかを、その刊行物、コミンテルン資料、官憲資料をつきあわせることで詳細にあとづけた。とくに北風派の母体となった北星会の活動家が日本で刊行した雑誌を発掘・収集・分析することで、彼等の活動の軌跡を今までになく明瞭にしたのは大きな功績である。

以上審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、2012年2月21日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。